



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 清水 浩司 TEL 0268-80-0058
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,975	13.4	856	10.3	903	13.1	674	2.4
2022年3月期第1四半期	14,091	78.4	776	—	798	—	658	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,616百万円 (88.7%) 2022年3月期第1四半期 856百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.44	23.43
2022年3月期第1四半期	22.33	22.31

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	65,527	20,117	30.6
2022年3月期	60,857	18,716	30.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 20,028百万円 2022年3月期 18,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,200	18.7	1,570	△7.2	1,540	△9.5	1,160	△25.9	40.31
通期	69,100	16.1	3,130	21.8	3,020	12.3	2,170	△7.6	75.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	32,040,000株	2022年3月期	32,040,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,263,767株	2022年3月期	3,264,767株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	28,776,233株	2022年3月期1Q	29,494,233株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(偶発債務)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（以下、当期）における世界経済は、部品・原材料の調達難による影響が続くなか、ロシアによるウクライナ侵攻を発端としたエネルギーや食糧等の価格高騰と高水準のインフレが継続するとともに、中国国内でのロックダウンなど、厳しい状況が続きました。わが国においては、新型コロナウイルスの蔓延による行動制限が緩和され、経済の持ち直しが見られた一方で、インフレの拡大や急速な円安の進行による先行き不透明感の増大から、その足取りは重く、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループでは2020年12月に制定した中長期成長戦略「Mimaki V10」で定めた重点施策に基づき、新製品の市場投入と販売拡大、市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開、収益性向上に向けた基盤構築を継続してまいりました。当期においては、需要の回復や今後の事業拡大に対応するため、生産能力増強と開発機能強化を目的として、長野県上田市に丸子工場を新設いたしました。

当期の売上高は、部品・原材料不足、輸送リードタイム長期化等の影響に加え、欧州でのロシア・ウクライナ問題に伴う販売減少や、中国のロックダウンによる生産・販売へのマイナス影響を受けたものの、SG、IP、TAの各市場において、前期に発表・市場投入した新製品が順調に販売を伸ばすとともに、既存の主力製品は、本体の供給制約がある中でも概ね堅調に推移しました。また、インクや保守部品の販売も、顧客におけるプリンタ本体の稼働増に伴い好調に推移しました。以上に加え、為替の円安によるプラス効果もあり、大幅な増収となりました。利益面では、部材・輸送コスト高やインフレ進行による全般的なコスト上昇に対応するための販売価格見直しを進め、売上原価率は為替の円安によるプラス効果もあり前年同期並となりました。一方、販管費は営業活動の活発化に伴い増加しました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は159億75百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は8億56百万円（同10.3%増）、経常利益は9億3百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億74百万円（同2.4%増）となりました。

また、当期における主要な為替レート（2022年4月～2022年6月の平均レート）は、1米ドル＝129.57円（前年同期 109.49円）、1ユーロ＝138.10円（前年同期 131.95円）で推移いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(日本・アジア・オセアニア)

売上高は68億1百万円（前年同期比12.2%増）となりました。日本では、経済活動の緩やかな持ち直しの動きを受け、IP市場向けが新製品を中心に本体・インクともに好調に推移しました。また、SG、TA市場向けも顧客の稼働増に伴いインクが伸長しました。以上の結果、全体では大幅な増収となりました。アジア・オセアニアでは、中国でロックダウンの影響を大きく受けた一方、タイ、インドネシア、インド等で販売が大幅に伸び、全体では増収となりました。

(北・中南米)

売上高は44億97百万円（同34.9%増）となりました。北米では、急激なインフレ進行による影響が徐々に顕在化しているものの、SG、IP、TA市場向けが本体・インクともに堅調に推移し、加えて為替の円安効果もあり、大幅増収となりました。中南米では、ブラジルやメキシコなどを中心に大幅な増収となりました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は46億76百万円（同0.4%減）となりました。全体では、為替のプラス影響があったもののロシア・ウクライナ向けのマイナス影響を受け、前年同期並となりました。一方、ロシア・ウクライナ影響を除いた欧州では、国により濃淡はあるものの、SG、IP市場向けが堅調に販売を伸ばすとともに、全般にインクの販売が好調に推移しました。

市場別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
S G 市 場 向 け	6,640,997	41.6	8.1
I P 市 場 向 け	4,556,322	28.5	23.3
T A 市 場 向 け	1,566,616	9.8	15.2
F A 事 業	828,638	5.2	△11.9
そ の 他	2,383,011	14.9	22.2
合 計	15,975,586	100.0	13.4

(SG市場向け)

売上高は66億40百万円（前年同期比8.1%増）となりました。本体では、部材不足や中国でのロックダウンの影響による供給制約を受けるとともに、中国及びロシア向けのマイナス影響があったものの、エントリーモデルのJV/UJV100が順調に販売を伸ばし、また、当期からフラグシップモデルの新製品JV/CJV330の出荷を開始しました。インクの販売も、印刷需要の増加に伴い好調に推移しました。これらに加え為替のプラス影響もあり、増収となりました。

(IP市場向け)

売上高は45億56百万円（同23.3%増）となりました。本体では、ラインアップを更新した主力の小型フラットベッド機UJF-3042/6042Mk IIとUJF-7151plus IIの販売が大幅に伸長するとともに、大型フラットベッド機についても既存のJFX200に加えて新製品のJFX600も販売数を伸ばし、インクの販売も好調に推移した結果、大幅な増収となりました。

(TA市場向け)

売上高は15億66百万円（同15.2%増）となりました。本体では、エントリーモデルのTS100が中南米やアジア・オセアニアを中心に大幅に販売を伸ばすとともに、既存のTS55も好調に推移し、インクの販売も大幅に増加した結果、増収となりました。

(FA事業)

売上高は、8億28百万円（同11.9%減）となりました。全般に受注は順調に伸びたものの、基板検査装置、同実装装置などで部材不足の影響により生産・販売に遅れが生じ、大幅な減収となりました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高（千円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
製品本体	6,288,813	39.4	5.3
インク	6,045,874	37.8	18.7
保守部品	1,349,815	8.4	19.8
その他	2,291,082	14.3	20.5
合計	15,975,586	100.0	13.4

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ46億70百万円増加し、655億27百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ36億77百万円増加し、511億72百万円となりました。これは、現金及び預金の増加のほか、輸送リードタイムの長期化による影響や、販売機会損失を回避するために部品・原材料不足に対応した在庫確保のオペレーションを進めたことにより、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したこと等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比べ9億93百万円増加し、143億55百万円となりました。これは、主に丸子工場の取得に係る建物及び構築物や、建設仮勘定が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ32億69百万円増加し、454億9百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ39億22百万円増加し、362億52百万円となりました。これは、主に短期借入金の借入等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ6億53百万円減少し、91億57百万円となりました。これは、長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ14億1百万円増加し、201億17百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年5月12日に公表した業績予想を2022年8月3日に修正開示いたしました。詳細は、以下のとおりです。

	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前年同四半期増減率 (%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	34,200	18.7	69,100	16.1
営業利益	1,570	△7.2	3,130	21.8
経常利益	1,540	△9.5	3,020	12.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,160	△25.9	2,170	△7.6

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(第2四半期累計連結業績予想修正の理由)

当期に引き続き第2四半期においても、各国で新型コロナウイルス感染防止対策と経済活動の両立が進み、印刷需要と設備投資の伸びに伴い、産業用インクジェットプリンタの需要は堅調に推移するものと想定いたします。また、第2四半期の為替レート的前提条件を、1米ドルは期初予想の110.00円から131.00円に、1ユーロは同130.00円から136.33円に見直すことにより、売上高及び利益へのプラス影響を見込んでおります。以上を踏まえ、第2四半期累計連結業績予想を上方修正いたします。

(通期連結業績予想修正の理由)

下期の連結業績は、為替前提を含めて多くの不透明要因があり現時点では予測が困難なことから、継続して精査することとし、期初計画からの見直しは行っておりません。販売面では、市場における堅調な需要に加え、前期に投入した新製品効果等により、販売拡大のトレンドは続くものと思われま。一方で、部品・原材料等のコスト上昇に対応した価格転嫁は進めるものの、原価率悪化及び部材調達難に伴う販売機会損失等の影響は、下期も一定程度継続することが想定されます。また、ロシア・ウクライナ問題に端を発した世界的な物価・インフレの高止まりに加え、各国当局の金融引き締めに伴う経済活動の減速リスク等、予断を許さない状況が継続するものと思われま。下期の為替も見通しが不透明であることから、期初前提の1米ドル110.00円、1ユーロ130.00円は変更いたしません。以上により、下期の連結業績は期初予想を据え置きますが、第2四半期累計連結業績予想の上方修正に伴い、通期連結業績予想を上方修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,971,526	10,727,365
受取手形、売掛金及び契約資産	9,212,935	8,985,373
商品及び製品	14,627,845	15,836,045
仕掛品	2,828,991	2,544,519
原材料及び貯蔵品	8,375,320	9,121,192
その他	3,526,946	3,994,166
貸倒引当金	△48,529	△36,394
流動資産合計	47,495,036	51,172,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,622,857	3,965,937
土地	3,296,059	3,517,308
その他(純額)	3,258,561	3,555,915
有形固定資産合計	10,177,477	11,039,162
無形固定資産		
のれん	220,890	206,858
その他	366,998	361,575
無形固定資産合計	587,888	568,433
投資その他の資産		
投資有価証券	146,926	147,245
繰延税金資産	1,523,093	1,484,302
その他	1,878,151	2,175,954
貸倒引当金	△951,295	△1,059,721
投資その他の資産合計	2,596,876	2,747,780
固定資産合計	13,362,243	14,355,376
資産合計	60,857,279	65,527,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,571,634	4,119,464
電子記録債務	5,917,210	5,405,683
短期借入金	10,623,315	14,563,312
1年内返済予定の長期借入金	3,813,036	3,731,396
リース債務	179,591	169,176
未払法人税等	650,980	229,296
賞与引当金	904,279	574,822
役員賞与引当金	41,184	11,405
製品保証引当金	1,512,195	1,298,933
その他	5,116,356	6,148,815
流動負債合計	32,329,783	36,252,307
固定負債		
長期借入金	8,432,453	7,695,634
リース債務	818,221	819,439
繰延税金負債	69,590	71,955
退職給付に係る負債	384,090	393,378
資産除去債務	59,631	143,394
役員退職慰労引当金	45,900	—
その他	650	33,571
固定負債合計	9,810,537	9,157,374
負債合計	42,140,321	45,409,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,617,426	4,617,394
利益剰余金	11,878,738	12,337,499
自己株式	△1,951,816	△1,951,219
株主資本合計	18,901,804	19,361,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,760	8,805
為替換算調整勘定	△354,857	562,439
退職給付に係る調整累計額	77,803	96,012
その他の包括利益累計額合計	△268,293	667,256
新株予約権	33,595	33,552
非支配株主持分	49,850	56,023
純資産合計	18,716,957	20,117,963
負債純資産合計	60,857,279	65,527,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,091,993	15,975,586
売上原価	8,283,798	9,414,685
売上総利益	5,808,194	6,560,900
販売費及び一般管理費	5,031,743	5,704,139
営業利益	776,450	856,760
営業外収益		
受取利息	3,013	5,810
受取配当金	629	786
受取保険金	1,988	43,700
仕入割引	5,230	2,653
為替差益	17,803	33,034
助成金収入	26,239	20,370
その他	21,589	23,343
営業外収益合計	76,495	129,699
営業外費用		
支払利息	34,299	46,726
持分法による投資損失	11,195	27,324
その他	8,544	8,517
営業外費用合計	54,039	82,568
経常利益	798,906	903,891
特別利益		
固定資産売却益	9,607	22,248
その他	610	25
特別利益合計	10,217	22,274
特別損失		
固定資産売却損	349	10
特別損失合計	349	10
税金等調整前四半期純利益	808,775	926,155
法人税、住民税及び事業税	146,608	198,137
法人税等調整額	△1,956	48,602
法人税等合計	144,651	246,740
四半期純利益	664,124	679,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,637	4,840
親会社株主に帰属する四半期純利益	658,486	674,574

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	664,124	679,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△586	44
為替換算調整勘定	197,697	924,226
退職給付に係る調整額	△6,750	18,208
持分法適用会社に対する持分相当額	1,883	△5,597
その他の包括利益合計	192,244	936,882
四半期包括利益	856,368	1,616,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	850,514	1,610,125
非支配株主に係る四半期包括利益	5,854	6,172

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後2023年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(偶発債務)

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (以下、ミマキブラジル社)は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルリアル(遅延利息が加算され103,238千ブラジルリアル)の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルリアル(遅延利息が加算され56,309千ブラジルリアル)に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルリアル(遅延利息が加算され46,929千ブラジルリアル)に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方に基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。